



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
コード番号 8518 URL <https://www.jaic-vc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岸本 謙司

TEL 03-3221-8518

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	392	22.3	213		257		272	
2022年3月期第1四半期	505	18.2	223		276		288	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 267百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 327百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	15.40	
2022年3月期第1四半期	16.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期第1四半期	19,672	9,180	38.1	422.99
2022年3月期	20,231	9,443	38.4	438.69

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,488百万円 2022年3月期 7,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては17ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1)従来連結基準による業績等の概況、2.2023年3月期の従来連結基準業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)」をご覧ください。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、2022年5月13日付の「2022年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の27ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(4)従来連結基準による今後の見通し」、及び2022年8月12日付の当社開示資料「2023年3月期第2四半期連結累計期間の「従来連結基準による見込値」修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	17,884,392 株	2022年3月期	17,884,392 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	181,009 株	2022年3月期	181,009 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	17,703,383 株	2022年3月期1Q	17,703,383 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2022年8月12日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

なお、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、2022年5月13日付の「2022年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の27ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(4)従来連結基準による今後の見通し」、及び2022年8月12日付の当社開示資料「2023年3月期第2四半期連結累計期間の「従来連結基準による見込値」修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フローに関する説明	3
(3) 財政状態に関する説明	4
(4) 営業活動の状況	6
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(追加情報)	16
3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準による業績等の概況	17
(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明	19
(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明	19
(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	19
(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)の当社グループの業績等の概要は、営業収益392百万円(前年同期比22.3%減)、営業総利益101百万円(同27.7%減)、営業損失213百万円(前年同期 営業損失223百万円)、経常損失257百万円(前年同期 経常損失276百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失272百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失288百万円)となりました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業収益合計	505	392	3,204
うち 管理運営報酬等	30	29	117
うち 営業投資有価証券売却高	141	171	1,732
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	326	186	1,330
うち その他営業収益	6	4	24

営業原価合計	364	290	1,971
うち 営業投資有価証券売却原価	124	113	887
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	28	1	160
うち 組合持分損失等	208	171	914
うち その他営業原価	2	3	10

営業総利益	140	101	1,232
-------	-----	-----	-------

(管理運営報酬等)

管理運営報酬等には、投資事業組合等の管理報酬と事務受託報酬が含まれます。管理運営報酬等の総額は、前年同期並みの29百万円(前年同期比0.8%減)となりました。清算手続き中のファンドからの管理報酬が減少しました。

(投資損益)

営業投資有価証券の売却は、当第1四半期連結累計期間及び前年同期ともに、プライベートエクイティ投資資産の売却のみとなりました。当第1四半期連結累計期間は、国内の上場株式及び中華圏の未上場株式を売却しました。上場株式の売却額や中華圏の未上場株式の売却益が、前年同期に比べて増加したため、売却高は増加し171百万円(同20.9%増)となり、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも前年同期から増加し57百万円(同240.9%増)となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計額は、前年同期から減少し1百万円(同94.9%減)となりました。前年同期は、事業の進捗が計画に比べ遅延している投資先からの回収見込み額が低下したことにより評価損が発生しましたが、当第1四半期連結累計期間には、そのような事象は発生しませんでした。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、55百万円の利益(前年同期 11百万円の損失)となりました。

(組合持分利益・インカムゲイン等)

営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益及び野菜の販売額等、他社が運営するプロジェクトの持分利益(売電収益を源泉としたプロジェクトの純利益や、プロジェクトの売却益)、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及びその他の収益が含まれています。

当第1四半期連結累計期間の組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前年同期から減少し186百万円（前年同期比42.9%減）となりました。このうち、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益や野菜の販売額等が184百万円（同42.7%減）を占めます。主な減少要因は、売電中のメガソーラープロジェクトの一部を前連結会計年度に売却したためです。

（組合持分損失等）

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価等、他社が運営するプロジェクトの持分損失（建設中のプロジェクトのコスト等）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当第1四半期連結累計期間の組合持分損失等の合計額は171百万円（同17.6%減）となり、前年同期から減少しました。このうち、当社グループが運営するメガソーラープロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価等が155百万円（同14.3%減）です。主な減少要因は、売電中のメガソーラープロジェクトの一部を前連結会計年度に売却したためです。

以上の結果、営業収益は392百万円（同22.3%減）、営業原価は290百万円（同20.3%減）、営業総利益は101百万円（同27.7%減）となりました。

（b）販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費の合計額は、前年同期から減少し315百万円（同13.6%減）となりました。主な減少要因は、売電中のメガソーラープロジェクトの一部を前連結会計年度に売却したことによるプロジェクト運営費用の減少です。

これらの結果、営業損失は213百万円（前年同期 営業損失223百万円）となりました。

（c）営業外収益、営業外費用及び経常損益

営業外収益は、前年同期から減少し3百万円（前年同期比71.9%減）となりました。主な要因は、為替差益の減少です。

営業外費用は、前年同期から減少し48百万円（同27.1%減）となりました。当社単体では借入金を圧縮しているため、また、メガソーラープロジェクトの一部を前連結会計年度に売却し借入金残高が減少したため、支払利息が減少しました。

これらの結果、経常損失は257百万円（前年同期 経常損失276百万円）となりました。

（d）特別利益、特別損失及び親会社株主に帰属する四半期純損益

前年同期は、特別利益及び特別損失ともに発生しませんでした。一方、当第1四半期連結累計期間は、特別損失に投資有価証券評価損が13百万円発生しました。その結果、経常損失から特別損失、法人税等、及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は、272百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失288百万円）となりました。なお、税効果会計について適切に見積もった結果、前年同期及び当第1四半期連結累計期間ともに繰延税金資産を計上しておりません。

（2） キャッシュ・フローに関する説明

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動による キャッシュ・フロー	△533	△265	△145
投資活動による キャッシュ・フロー	△0	△0	212
財務活動による キャッシュ・フロー	△507	△309	△1,007
現金及び 現金同等物期末残高	2,276	1,836	2,397

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べて、投資の回収が進捗し営業投資有価証券が減少したこと等から支出額が圧縮され、265百万円の支出（前年同期533百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券や固定資産に関する収入及び支出に大きなものが発生せず、0百万円の支出(同0百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済に伴い309百万円の支出(同507百万円の支出)となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額13百万円を加算した結果、当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は561百万円減少して1,836百万円となりました。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

期末残高	前第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日現在)		前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	
	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)
資産合計	24,268	—	19,672	—	20,231	—
うち 現金及び預金	5,412	—	4,483	—	5,666	—
うち 有形固定資産	7,856	—	4,249	—	4,148	—
うち 営業投資有価証券(a)	9,513	—	9,620	—	9,538	—
うち 投資損失引当金(b)	△1,310	13.8	△1,523	15.8	△1,492	15.6

資産合計は、前連結会計年度末から減少し19,672百万円(前連結会計年度末20,231百万円)となりました。

このうち現金及び預金は、前連結会計年度末から減少し4,483百万円(同5,666百万円)となりました。主な減少要因は、借入金の返済による支出、及び、経費や利払による支出です。

なお、当該金額には、当社グループの運営するファンドに帰属する預金が含まれています。これらは各ファンドの組合契約に従い運用しなければならない資金であり、当社グループに帰属する資金と明確に分別して管理しています。当社グループに帰属する資金は、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高の1,836百万円(同2,397百万円)となります。加えて、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難な事業です。そのため、プライベートエクイティ投資からの資金回収額が大きく下振れすることも想定されます。そのような状況の中、経費や利息の支払い及び借入金の返済だけでなく、将来の成長に向けた投資を確実に行うために、当社グループは常に一定の現預金残高を保有する必要があります。

有形固定資産は、主に、当社グループが運営するプロジェクトの再生可能エネルギー発電所設備、植物工場、障がい者グループホームが計上されています。当第1四半期連結会計期間末は、障がい者グループホームの新設により、前連結会計年度末から増加し4,249百万円(同4,148百万円)となりました。

営業投資有価証券には、プライベートエクイティ投資資産に加え、当社が運営するプロジェクトのうち開発が初期段階のものや、他社が運営するプロジェクト投資資産が計上されています。その残高は、9,620百万円(同9,538百万円)となり、前連結会計年度末から増加しました。主な要因は、プロジェクトへの投資を行ったことです。

投資損失引当金は、主に為替の変動により前連結会計年度末から増加し、1,523百万円(同1,492百万円)となりました。

その結果、当四半期連結会計期間末における引当率(営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金の期末残高の割合)は、前連結会計年度末から0.2ポイント上昇し15.8%となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末から減少して10,491百万円（前連結会計年度末 10,787百万円）となりました。このうち借入金と社債の残高は、合計で9,324百万円（同 9,521百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は5,633百万円（同 5,943百万円）です。残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスと社債の残高3,690百万円（同 3,578百万円）です。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日現在)	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	14,325	9,324	9,521
うち 当社単体借入額	6,442	5,633	5,943
うち プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債	7,882	3,690	3,578

当社単体の借入金は、返済に伴い前連結会計年度末から減少しました。今後も、将来の成長に向けた投資資金を確保した上で、適切な水準まで返済してまいります。

また、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債は、新規調達額が返済額を上回ったため、前連結会計年度末から残高が増加しました。なお、当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債は、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため当社グループの財務健全性には影響を与えません。そのため、当社は、今後も当社グループの運営する再生可能エネルギー等の多様なプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス・社債による資金調達を組み合わせることでレバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

(純資産)

純資産のうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、前連結会計年度末から減少し7,488百万円（同 7,766百万円）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末から0.3ポイント低下し38.1%（同 38.4%）となりました。また、純資産全体も前連結会計年度末から減少し、9,180百万円（同 9,443百万円）となりました。

(4) 営業活動の状況

(a) 投資及び融資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンド、並びに当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドのうち投資対象が特定されているもの等による投融資実行額及び投融資残高の内訳は以下のとおりであります。

① 投資及び融資実行額内訳 (自己勘定分及びファンド勘定分)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
プロジェクト投資 (全て日本)	4	142	2	81	19	1,938
プライベートエクイティ投資 小計	3	720	2	11	8	1,482
うち 日本	3	720	2	11	8	1,482
うち 中華圏 (中国、香港、台湾) 他	-	-	-	-	-	-
2) 種類別						
プロジェクト投資 小計	4	142	2	81	19	1,938
うち 再生可能エネルギー	2	17	-	-	4	497
うち ヘルスケア	1	28	-	-	8	219
うち スマートアグリ	-	-	1	60	1	415
うち ディストリビューションセンター	1	97	-	-	4	632
うち その他	-	-	1	21	2	174
プライベートエクイティ投資 小計	3	720	2	11	8	1,482
うち 戦略投資	2	230	-	-	3	359
うち フィナンシャル投資	1	490	2	11	5	1,122
合計	7	862	4	93	27	3,420

(注) 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

②投資及び融資残高内訳(自己勘定分及びファンド勘定分)

	前第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日現在)		前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	
	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額(百万 円)
1) 地域別						
プロジェクト投資(全て日本)	34	6,208	42	5,879	43	6,344
プライベートエクイティ投資 小計	90	7,313	84	7,248	86	7,440
うち 日本	50	4,324	47	4,467	47	4,510
うち 中華圏(中国、香港、台湾)他	40	2,989	37	2,781	39	2,929
2) 種類別						
プロジェクト投資 小計	34	6,208	42	5,879	43	6,344
うち 再生可能エネルギー	21	4,020	19	3,268	19	3,286
うち ヘルスケア	7	766	13	652	14	952
うち スマートアグリ	1	514	1	823	1	879
うち ディストリビューションセンター	4	637	5	695	6	801
うち その他	1	270	4	440	3	424
プライベートエクイティ投資 小計	90	7,313	84	7,248	86	7,440
うち 戦略投資	7	1,355	7	1,428	7	1,432
うち フィナンシャル投資	83	5,958	77	5,819	79	6,007
合計	124	13,522	126	13,128	129	13,784

(注) 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

投融資実行額は、前年同期から減少し合計で4社、93百万円(前年同期比89.2%減)となりました。また、投融資残高は、当第1四半期連結会計期間末において126社、13,128百万円(前連結会計年度末 129社、13,784百万円)となり、前連結会計年度末から減少しました。

プライベートエクイティ投資については、原則として、当社の自己資金を用いる場合は、経営理念に従った事業テーマに基づきプロジェクト投資のパートナー企業に対して選別的に戦略投資を行います。また、ファンドの資金を用いる場合は、ファンドの投資方針に基づいてフィナンシャル投資を行います。

当第1四半期連結累計期間の投資実行額は、新規の企業への投資と既存の投資先企業への追加投資の合計で、2社、11百万円(前年同期比98.4%減)となり前年同期から減少しました。前年同期に比べて、戦略投資が実行されなかったことや事業承継を支援するファンドからの投資が少額だったため、減少しました。投資回収については、国内の上場株式及び中華圏の未上場株式を売却しました。その結果、投資残高は前連結会計年度末から減少し、84社、7,248百万円(前連結会計年度末86社、7,440百万円)となりました。

プロジェクト投資の投融資実行額は、新規プロジェクトへの投資と既存のプロジェクトへの追加投資の合計で、2件、81百万円（前年同期比 42.5%減）となり前年同期から減少しました。前年同期に比べて、物流施設やヘルスケアプロジェクトへの投資金額が減少しました。また、当第1四半期連結累計期間中に、当社グループが投資をしているファンドが、ヘルスケアプロジェクト1件、ディストリビューションセンタープロジェクト1件で施設を売却しました。その結果、投資残高は前連結会計年度末から減少し、42件、5,879百万円（前連結会計年度末43件、6,344百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在において投資を行っているメガソーラープロジェクト（JAICソーラー2号投資事業有限責任組合からの投資も含む）は、売却や回収した案件を除き合計で14件（16発電所）、33.0MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は14.2MWです。また、メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトに対する投資実績は、木質バイオマス発電プロジェクトが1件、2.0MW、バイオガス発電プロジェクトが2件、1.1MW、バイオガス発電所のオペレーターが1件、風力発電プロジェクトが1件、最大25.2MWです。

(b) IPOの状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

① 新規上場（IPO）の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

	前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
IPO社数 (国内・海外 合計)	1社	-	4社
初値換算投資倍率 (国内・海外 平均)	1.6倍	-	3.7倍

(注) 初値換算投資倍率＝初値換算による保有株式の時価／保有株式への投資額（IPO時簿価残高）。なお、初値換算投資倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

② 新規上場した投資先企業の一覧

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場(注)	事業内容	本社 所在地
国内：4社 海外：-社	ワンダープラネット株式会社	2021年6月10日	東京証券取引所 マザーズ	エンターテインメントサービス事業	愛知県
	株式会社ラストワンマイル	2021年11月24日	東京証券取引所 マザーズ	インサイドセールス等を活用した新電力、 新ガス、インターネット回線等のインフラ サービスの取次販売及び自社サービス「ま るっとシリーズ」の提供	東京都
	リニューアブル・ジャパン株 式会社	2021年12月22日	東京証券取引所 マザーズ	再生可能エネルギー発電所開発・運営事業	東京都
	株式会社TORICO	2022年3月23日	東京証券取引所 マザーズ	コミックの全巻売り EC サイト「漫画全巻 ドットコム」の運営及びマンガ・アニメ関 連グッズの販売などを行う各種マンガ事業	東京都

(注) 上場市場は、上場年月日時点の市場を記載しています。

(c) ファンドの状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、10ファンド、16,952百万円（前連結会計年度末10ファンド、16,463百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、為替の変動により、ファンド総額は前連結会計年度末から増加しました。

① 運用残高

	前第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日現在)			当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日現在)			前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)		
	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)
運用期間中	5	7,511	3,478	5	7,511	3,368	5	7,511	3,349
満期延長中	4	6,958	1,904	2	4,716	876	2	4,328	818
清算期間中	2	2,550	1,070	3	4,725	1,305	3	4,624	1,237
合計 (うち当社 グループ出 資額)	11	17,020 (5,470)	6,453	10	16,952 (5,113)	5,550	10	16,463 (4,953)	5,404

② 運用期間中のファンド（当第1四半期連結会計期間末（2022年6月30日現在））

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
JAIC企業育成投資事業有 限責任組合	2016年2月	2026年2月	2,000	主に国内のベンチャー企業を対象として、 他社の運営するファンドが保有する投資 証券の買い取り等、広範な投資機会を追求 するファンド
サクセッション1号投資 事業有限責任組合	2017年6月	2027年6月	3,000	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会 社（持分法を適用していない関連会社）が 運営するファンド 日本国内の事業承継問題を抱える中小企 業を投資対象とする
JAICソーラー2号投資事 業有限責任組合	2020年3月	2039年12月	1,359	稼働済みメガソーラープロジェクトを投 資対象とするファンド
北海道地域中小企業グロ ーバル化支援投資事業有 限責任組合	2020年4月	2026年12月	151	当社と(株)アジアマーケット企画が共同 で運営するファンド 北海道に所在もしくは展開している企業 の海外展開支援や、インバウンド需要向け 事業展開支援を行う

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
AJC企業育成投資事業有限責任組合	2021年6月	2031年6月	1,001	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社(持分法を適用していない関連会社)が運営するファンド 主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド

(注) 1. 外貨建によるファンドは、各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。

2. ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては17ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1) 従来連結基準による業績等の概況、2. 2022年3月期の従来連結基準業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)」をご覧ください。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、2021年5月14日付の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の26ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」、及び2022年8月12日付の当社開示資料「2023年3月期第2四半期連結累計期間の「従来連結基準による見込値」修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,666	4,483
営業投資有価証券	9,538	9,620
投資損失引当金	△1,492	△1,523
営業貸付金	204	204
その他	411	875
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	14,277	13,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	394	782
減価償却累計額	△24	△34
建物及び構築物 (純額)	370	747
機械及び装置	3,181	3,181
減価償却累計額	△327	△374
機械及び装置 (純額)	2,854	2,807
車両運搬具及び工具器具備品	150	151
減価償却累計額	△50	△55
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	100	96
土地	172	172
建設仮勘定	651	425
有形固定資産合計	4,148	4,249
無形固定資産		
発電設備開発権利金	1,112	1,101
その他	215	204
無形固定資産合計	1,327	1,305
投資その他の資産		
投資有価証券	59	59
破産更生債権等	7	8
その他	418	448
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	477	508
固定資産合計	5,954	6,063
資産合計	20,231	19,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	654	1,017
1年内償還予定の社債	7	7
未払費用	662	618
未払法人税等	61	29
賞与引当金	75	20
その他	38	57
流動負債合計	1,500	1,750
固定負債		
社債	177	177
長期借入金	8,681	8,121
繰延税金負債	53	63
退職給付に係る負債	143	147
資産除去債務	230	230
固定負債合計	9,287	8,740
負債合計	10,787	10,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,515	3,515
利益剰余金	△1,571	△1,843
自己株式	△353	△353
株主資本合計	7,017	6,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	389
為替換算調整勘定	278	353
その他の包括利益累計額合計	749	743
新株予約権	31	32
非支配株主持分	1,646	1,659
純資産合計	9,443	9,180
負債純資産合計	20,231	19,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	505	392
営業原価	364	290
営業総利益	140	101
販売費及び一般管理費	364	315
営業損失(△)	△223	△213
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	0
為替差益	6	0
投資事業組合運用益	1	—
設備賃貸料	0	0
雑収入	0	0
営業外収益合計	12	3
営業外費用		
支払利息	65	48
雑損失	0	—
営業外費用合計	65	48
経常損失(△)	△276	△257
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△276	△271
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
四半期純損失(△)	△277	△272
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△288	△272

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△277	△272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△77
為替換算調整勘定	33	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	18
その他の包括利益合計	△49	4
四半期包括利益	△327	△267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△340	△277
非支配株主に係る四半期包括利益	13	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△276	△271
減価償却費	4	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	28	23
投資事業組合運用損益(△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13
営業投資有価証券評価損	28	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△171	167
営業貸付金の増減額(△は増加)	△27	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2	0
投資事業組合への出資による支出	△179	△109
投資事業組合からの分配金	53	0
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△9	9
その他	95	△21
小計	△485	△227
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△44	△36
法人税等の支払額	△6	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△533	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△507	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507	△309
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,024	△561
現金及び現金同等物の期首残高	3,301	2,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,276	1,836

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度末の新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(1) 従来連結基準による業績等の概況

2023年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の従来連結基準業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	219	(30.2)	△227	(—)	△248	(—)	△262	(—)
2022年3月期第1四半期	168	(△40.1)	△270	(—)	△286	(—)	△287	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△14 83	—
2022年3月期第1四半期	△16 22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	14,294	7,547	52.6	424 51
2022年3月期	14,972	7,810	52.0	439 41

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,515百万円 2022年3月期 7,779百万円

2. 2023年3月期の従来連結基準業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	1,330	249.0	50	—	0	—	△10	—	△0.56
通期	3,000	24.5	750	768.7	650	954.8	550	1,017.2	31.07

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無： 有

2023年3月期の従来連結基準による見込値における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年6月30日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、2022年5月13日付の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の27ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」、及び2022年8月12日付の当社開示資料「2023年3月期第2四半期連結累計期間の「従来連結基準による見込値」修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業収益合計	168	219	2,409
うち 管理運営報酬等	41	35	154
うち 営業投資有価証券売却高	104	171	1,573
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	9	1	631
うち その他営業収益	12	11	50
営業原価合計	165	185	1,133
うち 営業投資有価証券売却原価	88	113	810
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	28	1	145
うち 組合持分損失等	46	66	167
うち その他営業原価	2	3	10
営業総利益	3	34	1,276

(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日現在)	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)
資産合計	13,900	14,294	14,972
負債合計	6,873	6,746	7,161
うち 借入金	6,442	5,633	5,943
純資産合計	7,027	7,547	7,810
うち 自己資本	6,998	7,515	7,779

(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日付の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表致しました「従来連結基準による見込値」のうち、最近の業績の動向等を踏まえ、第2四半期累計期間の見込値を修正いたしました。詳細は、2022年8月12日付の当社開示資料「2023年3月期第2四半期連結累計期間の「従来連結基準による見込値」修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、通期の見込値の修正はありません。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,740	2,217
営業投資有価証券	12,238	12,085
投資損失引当金	△ 1,099	△ 1,101
営業貸付金	660	660
その他	150	164
貸倒引当金	△ 51	△ 51
流動資産合計	14,639	13,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36	36
減価償却累計額	△ 5	△ 5
建物及び構築物 (純額)	31	30
車両運搬具及び工具器具備品	55	56
減価償却累計額	△ 44	△ 46
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	10	10
土地	0	0
有形固定資産合計	42	41
無形固定資産		
その他	199	186
無形固定資産合計	199	186
投資その他の資産		
投資有価証券	59	59
破産更生債権等	7	8
その他	31	31
貸倒引当金	△ 7	△ 8
投資その他の資産合計	90	91
固定資産合計	332	318
資産合計	14,972	14,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	309	807
仮受金	750	771
未払費用	87	43
未払法人税等	61	29
賞与引当金	75	20
その他	45	37
流動負債合計	1,330	1,710
固定負債		
長期借入金	5,633	4,825
繰延税金負債	53	63
退職給付に係る負債	143	147
固定負債合計	5,831	5,036
負債合計	7,161	6,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,505	3,505
利益剰余金	△ 1,509	△ 1,772
自己株式	△ 353	△ 353
株主資本合計	7,068	6,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	627
為替換算調整勘定	54	81
その他の包括利益累計額合計	710	709
新株予約権	31	32
純資産合計	7,810	7,547
負債純資産合計	14,972	14,294

②四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	168	219
営業原価	165	185
営業総利益	3	34
販売費及び一般管理費	273	262
営業損失(△)	△ 270	△ 227
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	0
為替差益	6	0
投資事業組合運用益	1	—
設備賃貸料	0	0
雑収入	0	0
営業外収益合計	12	3
営業外費用		
支払利息	28	23
雑損失	0	—
営業外費用合計	28	23
経常損失(△)	△ 286	△ 248
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 286	△ 261
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
四半期純損失(△)	△ 287	△ 262
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 287	△ 262